

資料編



■ 成果指標一覧

政策の柱	基本施策	施策	成果指標	現状値	2022年度の目標値	
1 教育・子育て	(1) 学校教育	①豊かな心と体の育成	学級生活に満足している児童生徒の割合	58.0% (2018.6)	60.0%	
			新体力テスト	小5 40.0% 中2 47.8% (2017.6)	小5 44.0% 中2 51.0%	
		②教育水準の向上	学習意欲が高い児童生徒の割合	小5 39.0% 中2 48.0% (2018.6)	小5 45.0% 中2 55.0%	
			全国学力調査	小6 100 中3 97 (2018.4)	小6 103 中3 100	
			学校図書の人当たりの貸出冊数	22.3冊 (2018.3)	30.0冊	
		③学校環境の整備	学校に行くのが楽しいと回答する児童生徒の割合	小5 94.0% 中2 80.0% (2018.6)	小5 95.0% 中2 85.0%	
			関係団体との通学路の合同点検回数	年1回 (2018.3)	年1回	
		(2) 子育て	④結婚・妊娠・出産への支援	出生数	362人 (2017.1~12)	362人
				⑤保育・幼児教育の充実	待機児童数	64人 (2018.4.1)
	⑥子育て環境の充実		放課後児童クラブ待機児童数	59人 (2018.4.1)	0人	
			子育て応援WEBサイトのアクセス数	26,674件 (2018.3)	36,700件	
	(3) 生涯学習・スポーツ	⑦生涯学習の充実	生涯学習関連事業の延べ参加人数	13,139人 (2018.3)	13,500人	
			博物館の利用者数	12,131人 (2018.3)	12,700人	
			図書館の利用者数	91,107人 (2018.3)	96,000人	
		⑧芸術文化の充実	芸術イベントの開催件数	63件 (2018.3)	78件	
		⑨スポーツの振興	スポーツ施設の利用者数	320,000人 (2018.3)	328,000人	
			スポーツ団体への加入者数	4,870人 (2018.3)	5,280人	
			市総合体育大会への参加者数	2,460人 (2018.3)	2,583人	

<p style="text-align: center;">「2022年度の目標値」の考え方</p> <p style="text-align: center; font-size: small;">※「2022年度の目標値」の考え方に記載している【 】内の表記は統計等の名称、表記がない場合は市の調査によるもの。</p>	<p style="text-align: center;">KPI 該当指標</p>	<p style="text-align: center;">該当頁</p>
<p>現状値が全国平均値 39%に対し大きく上回っているが、更なる増を目標として設定。 【hyper-QU 検査】</p>	●	28
<p>新体力テストの結果において、5段階評価（A～E）のうち上位2段階（A,B）の児童生徒の割合を、全国の平均伸び率 1 ポイント／年を上回る目標を設定。【全国体力・運動能力、運動習慣等調査】</p>	●	28
<p>5段階評価のうち現状評価「3」を「4」以上へランクアップすることを目標として設定。 ※ 5段階中 4 以上の児童・生徒の割合。【学習適応検査】</p>	●	29
<p>小6は全国トップレベル、中3は全国平均以上を目標として設定。※全国学力・学習状況調査における標準化得点（全国平均 100、全国トップレベル 103 として数値化）。【全国学力・学習状況調査等】</p>	●	29
<p>現状の 1 か月当たりの貸出冊数 2 冊から 1 冊以上の増を目標として設定。※学校長期休業期間を除く。</p>	●	29
<p>小5は全国平均値を大きく上回っていることから現状値以上、中2も全国平均値を上回っているが、更なる増を目標として設定。【学習適応検査】</p>	●	29
<p>現状値以上を目標として設定。※関係機関：磐城国道事務所・警察署・相双建設事務所・小学校長会・市。</p>	●	31
<p>出生数が現状値以上となる状態を目指すもの。【人口動態調査】</p>	●	31
<p>保育園・幼稚園の待機児童の解消を目指すもの。</p>	●	31
<p>放課後児童クラブの待機児童の解消を目指すもの。</p>	●	32
<p>直近年度のアクセス上昇件数 2,000 件 / 年を上回る目標を設定。</p>	●	32
<p>過去 2 か年の平均参加者数を上回る目標を設定。</p>	●	34
<p>過去年度の参加者数伸び率 1% / 年を上回る目標を設定。※博物館入館者数・出前講座等の参加者数。</p>	●	34
<p>直近年度の利用者伸び率 1% / 年を上回る目標を設定。</p>	●	34
<p>過去 2 か年の平均増加件数 3 件 / 年を上回る目標を設定。※市主催の文化芸術祭等。</p>	●	34
<p>現状の施設利用者に加え、毎年、高齢者人口の 10%の利用者増を目標として設定。※ 2018.11 の高齢者(60～75歳)の住民基本台帳人口約 16,000 人を基に目標値を計算。</p>	●	35
<p>直近年度の伸び率 1% / 年を上回る伸び率 2%を目標として設定。※スポーツ団体のうちスポーツ少年団の団員数は減少傾向にあるため現状維持とし、その他の団体は 2%増を目標として設定。</p>	●	35
<p>直近年度の伸び率 1% / 年を上回る目標を設定。</p>	●	35

政策の柱	基本施策	施策	成果指標	現状値	2022年度の目標値
2 健康・医療・福祉	(4) 健康	⑩疾病の予防	特定健康診査の受診率	38.0% (2018.3)	45.0% <input checked="" type="checkbox"/>
			大腸がん検診の受診率	23.1% (2017.6～10)	41.0% <input checked="" type="checkbox"/>
		⑪心身の健康づくり	メタボリックシンドローム該当者・予備群の割合	31.7% (2018.3)	29.0% <input checked="" type="checkbox"/>
			食生活改善推進員数	54人 (2018.3)	60人 <input checked="" type="checkbox"/>
			ゲートキーパー登録者数	68人 (2018.3)	97人 <input checked="" type="checkbox"/>
		⑫放射線対策の継続	内部被ばく検診・外部被ばく測定結果等の情報提供回数	11回 (2018.3)	11回 <input checked="" type="checkbox"/>
	(5) 地域医療	⑬地域医療の連携強化	市内医療機関における看護職員の数	461人 (2017.7.1)	540人 <input checked="" type="checkbox"/>
			小児入院受け入れ病院数	0施設 (2018.3)	1施設 <input checked="" type="checkbox"/>
		⑭救急医療体制の維持	市内救急医療機関数	4病院 (2018.3)	4病院 <input checked="" type="checkbox"/>
	(6) 福祉・介護	⑮地域福祉の向上	民生委員・児童委員委嘱率	94.3% (2018.11)	100%
			生活困窮者新規相談件数	141件 (2018.3)	184件 <input checked="" type="checkbox"/>
		⑯介護予防と高齢者福祉の向上	65歳以上の要介護(要支援)認定者の割合	16.0% (2018.3)	16.0% <input checked="" type="checkbox"/>
			週一サロンを実施する地域	14か所 (2018.3)	34か所 <input checked="" type="checkbox"/>
		⑰障がい児・者福祉の向上	地域移行支援の利用者数	4人 (2018.3)	5人 <input checked="" type="checkbox"/>
			福祉施設から一般就労への移行者数	7人 (2018.3)	10人 <input checked="" type="checkbox"/>
		⑱被災者への支援	市外避難者の帰還者数	— (2018.4)	774人 <input checked="" type="checkbox"/>
			原子力損害賠償未請求者	419人 (2018.5)	358人 <input checked="" type="checkbox"/>

「2022年度の目標値」の考え方	KPI 該当指標	該当頁
福島県平均値 41.7%を上回る目標を設定。【特定健診・特定保健指導実施結果報告（法定報告）】	●	39
過去実績の最大伸び率 3.5% / 年を上回る目標を設定。※ 2016 年のがん死亡数 1 位である大腸がんの検診受診率を指標とした。		
過去実績が 32%前後であり 30%を下回る状態にないことから 30%を下回る目標を設定。		
過去実績の登録状況 2 人 / 年を上回る目標を設定。※ 高齢等による登録解除者数を勘案。	●	40
過去実績の登録状況 6 人 / 年を上回る目標を設定。※ 高齢等による登録解除者数を勘案。		
過去の平均情報提供回数 11 回 / 年以上を目標として設定。※ 内部被ばく検診、外部被ばく測定、放射線情報紙発行等。	●	40
市内病院の看護師数の調査に基づき、不足する看護師数 79 人の確保を目標として設定。		
小児科入院機能を持つ施設の確保を目指すもの。	●	42
救急機能を持った病院の維持を目指すもの。	●	42
民生委員・児童委員の委嘱率 100%を目指すもの。		
国が設定している人口 10 万人当たりの目安値 288 件 / 年を基に、本市の人口を 64,000 人として計算し、184 件 / 年を上回る目標を設定。	●	44
現状値が全国平均 18.03%、県平均 18.99%を下回っていることから、現状値以下を目標として設定。【介護保険事業状況報告月報】		
国はサロンに通う高齢者の割合目標を 10%としており、本市の高齢者人口 10,000 人(65～74 歳の 2022 年人口予測値) に対する 10%の 1,000 人が週一サロンを利用するためには、50 か所必要となり、目標達成のためには計画的な取組が必要となり、2026 年までの 9 か年で目標を達成することとし、本計画の目標を 4 か所 / 年として設定。	●	45
過去実績の利用者数 / 年を上回る目標を設定。※ 2012～2014 年 2 人、2015～2018 年 3 人、2019～2021 年 4 人想定。	●	45
国が設定している移行者数の目標（2016 年度実績数の 1.5 倍）を基に、現状値の 1.5 倍を上回る目標を設定。		
市の人口推移と推計に基づき 2022 年 3 月時点での帰還人口数予測値を目標として設定。		46
市が把握している賠償未請求者（62 人）について、賠償未請求者全員が賠償請求することを目標として設定。		

政策の柱	基本施策	施策	成果指標	現状値	2022年度の目標値	
3 産業・仕事づくり	(7) 農林水産業	⑱農業生産基盤と農村環境の整備	ほ場整備事業計画確定面積	1,739ha (2018.4)	2,939ha	
			多面的機能支払交付金の活動団体数	43 団体 (2018.4)	50 団体	
		⑳担い手の育成・確保	農業法人数	50 経営体 (2018.3)	55 経営体	
			認定農業者（個人・農業法人）の経営面積	2,242ha (2018.3)	2,900ha	
			漁協青壮年部員数	14 人 (2018.3)	18 人	
		㉑販路拡大と6次産業化・地産地消の推進	農産物直売所数	8 か所 (2018.3)	10 か所	
		㉒林業・水産業の再生	森林整備面積	250ha (2018.4)	500ha	
			海面漁業の漁獲量	204t (2018.3)	500t	
		(8) 商工業	㉓ロボット関連産業等の新産業創出・育成	2011年以降の立地企業数（既存企業の増設含む）	29 社 (2018.3)	40 社
			㉔地元企業の振興	製造業における製造品出荷額	775 億円 (2016.6)	900 億円
	㉕多様な人材の育成と誘導		多様な働き方推進事業を通じて就労・起業した人数	— (2018.3)	309 人	
	㉖街なかの活性化		商店街空き店舗対策補助金の交付件数	— (2018.3)	28 件	
	(9) 観光交流	㉗通年観光の推進	観光交流施設来場者数	1,859,000 人 (2018.3)	2,100,000 人	
			観光イベント参加者数	240,000 人 (2018.3)	358,000 人	
		㉘交流人口・関係人口の拡大	体験交流事業参加者数	7,243 人 (2018.3)	8,000 人	
			南相馬市サポーターイベント参加者数	— (2018.3)	360 人	
		㉙移住の推進	移住者数	45 人 (2018.3)	209 人	

「2022年度の目標値」の考え方	KPI 該当指標	該当頁
土地改良法に基づく法定手続きをしている地区及び事業の取組を推進している地区の2020年時点での事業計画面積を目標として設定。	●	49
過去実績の平均活動団体数1団体/年に加え、ほ場整備事業の進捗に併せて、組織化に向けた協議を進めている地区を考慮し、更に2団体増を目標として設定。		
2020年までにはほ場整備の進捗が見込まれる地区において、法人化に向けて協議をしている5農業者等を確実に法人化することを目指し目標を設定。		
ほ場整備計画面積を認定農業者へ集積することを目指し目標を設定。	●	49
震災前の漁協青壮年部員数と同等数を育成・確保する目標を設定。		
市内農産物の直売施設（スーパーでの直売コーナー含む）数を現状より1か所/2年増を目標として設定。	●	50
過去4か年の実績50ha/年を上回る目標を設定。		
震災前の漁獲量1,443t/年であったが、2018年時点で漁船数が1/3にまで減少していることから、震災前の漁獲量の1/3を上回る目標を設定。【福島県海面漁業漁獲高統計】	●	50
南相馬機械工業振興協議会へ加入した企業42社を対象とし、40社を上回る目標を設定。	●	52
震災前の工業統計調査の製造品出荷額を上回る目標を設定。【工業統計調査・経済センサス】（目標値は2022年度に把握できる2019年の実績）	●	52
各種講座等への参加予定者が就労・起業する状態を目標として設定。	●	53
過去7か年の平均補助金交付件数6件/年を上回る7件/年を目標として設定。	●	53
震災前の観光交流施設来場者数及び「セドッテかしま」の2017年実績数を上回る目標を設定。※観光交流施設：道の駅南相馬、セドッテかしま、新田川温泉はらまちユッサ等。	●	55
震災前の観光イベント参加者数を上回る目標を設定。※観光イベント：相馬野馬追、サーフィン大会、各種お祭りイベント等。		
直近年度の参加者増加率11%/年を上回る目標を設定。※体験交流事業：田舎暮らし体験事業、他自治体とのスポーツ交流事業等。		
イベント等実施予定回数・定員数を基に目標を設定。※南相馬サポーターイベント：南相馬の情報発信や交流会等。	●	56
直近年度の年間移住者実績数を上回る目標を設定。※ふるさと回帰支援センター相談者・若年等世帯定住促進事業・地域おこし協力隊制度を活用した移住者数。	●	56

政策の柱	基本施策	施策	成果指標	現状値	2022年度の目標値
4 都市基盤・環境・防災	(10) 都市基盤	③⑩道路網の整備	道路改良率	56.0% (2018.4)	56.9%
		③⑪上下水道の整備	有収率	85.7% (2018.6)	86.0%
			合併処理浄化槽設置補助金の交付件数	938件 (2018.3)	1,744件
		③⑫住環境の整備	空き家・空き地バンク成約数	45件 (2018.3)	100件
		③⑬公共交通の確保	JR常磐線原ノ町駅の1日平均乗車人数	975人 (2018.3)	1,679人
			タクシー事業者乗務員数	54人 (2018.9)	64人
	(11) 生活環境	③⑭ごみの減量と資源化の推進	1人1日当たりのごみ排出量	1,171g (2018.3)	963g
			リサイクル率	13.2% (2018.3)	20.6%
		③⑮環境の保全	不法投棄件数	106件 (2018.3)	100件
		③⑯再生可能エネルギーの活用と環境負荷の軽減	再生可能エネルギー導入比率	40.0% (2018.3)	80.0%
			市内小学校における消費電力の削減率	— (2018.3)	10.0%
	③⑰環境の回復	仮置場設置数	49か所 (2018.3)	0か所	
	(12) 地域防災	③⑱防災体制の強化	自主防災組織の組織率	95.6% (2018.3)	100%
			防災訓練・防災教室を実施している自主防災組織数	17行政区 (2018.3)	100行政区
		③⑲消防力の強化	消防団員の充足率	84.5% (2018.3)	89.0%
	(13) 交通安全・防犯	④⑰交通安全の推進	交通事故発生件数(人身事故件数)	148件 (2017.12)	80件
		④⑱防犯の推進・市民相談体制の確保	犯罪発生件数(刑法犯認知件数)	258件 (2017.12)	162件

「2022 年度の目標値」の考え方	KPI 該当指標	該当頁
道路整備計画に基づき市道 12 路線 2,895km の改良を上回る目標を設定。		59
給水人口 3 ～ 5 万人規模の全国平均値 85.4%を上回る目標を設定。【福島県の水道】		59
市が策定して国・県が認めている 2022 年度までの合併処理浄化槽の事業計画件数の最大件数である 1,744 件を目標として設定。		
過去 4 か年の平均成約件数 11 件 / 年を上回る目標を設定。	●	60
震災前の 1 日平均乗車人数を上回る目標を設定。【JR 東日本各駅の乗車人員】	●	60
震災前のタクシー事業者乗務員数を上回る目標を設定。		
過去実績のごみの排出量と居住人口の割合、リサイクル率の向上を想定し目標を設定。【福島県一般廃棄物処理の状況】		62
全国平均の過去 7 か年の平均値 20.5%を上回る目標を設定。【一般廃棄物の排出及び処理状況等】		
2011 年以降の過去実績の最小件数 106 件 / 年を下回る目標を設定。		62
再エネ推進ビジョンにおける再エネ導入比率目標（2030 年にほぼ 100%）を達成するため、2022 年時点の数値が 80%を上回る目標を設定。【資源エネルギー庁市町村別認定・導入量】		63
再エネ推進ビジョンにおける再エネ導入比率目標（2030 年にほぼ 100%）を達成するため、市内小学校全消費電力量の 10%削減を上回る目標を設定。【公共施設エネルギーマネジメントシステム】		
市内すべての仮置場の撤去を目指すもの。		63
自主防災組織の組織率 100% を目指すもの。	●	65
訓練・教室の実施を月 2 回想定し 100 行政区を上回る目標を設定。		
隣接分団による応援体制により消防力の維持が図られていた 2014 年の消防団員の充足率 89%を目標として設定。	●	65
過去 3 か年の平均減少率 87.87% / 年を上回る目標を設定。【地方振興局別交通事故発生状況】	●	67
過去 3 か年の平均減少率 90.98% / 年を上回る目標を設定。		67

政策の柱	基本施策	施策	成果指標	現状値	2022年度の目標値
5 地域活動・行財政	(14) コミュニティ	④②地域コミュニティの活性化	隣組加入率	83.9% (2018.3)	86.0%
		④③ NPO・市民活動団体等との協働	市民活動サポートセンター登録団体数	91 団体 (2018.3)	116 団体
			まちづくり活動支援事業補助件数	119 件 (2018.3)	154 件
	(15) 行財政	④④市民参加の推進	公募委員を採用している審議会の割合	10.5% (2018.3)	15.0%
			市ホームページのアクセス件数	547,552 件 (2018.9)	659,000 件
		④⑤効果的な行政運営	後期基本計画に掲げた成果指標の現状値向上割合	— (2018.4)	80.0%
			適正な職員数	562 人 (2018.4.1)	定員適正化計画の達成
		④⑥公有財産の最適化と活用	施設総量の縮減率	— (2017.3)	5.0%
		④⑦健全な財政運営	実質収支比率	17.4% (2017 決算値)	3.0 ~ 5.0% の範囲内
			経常収支比率	93.8% (2017 決算値)	類似団体を下回る
			実質公債費比率	9.1% (2017 決算値)	類似団体を下回る
	将来負担比率		— (2017 決算値)	類似団体を下回る	

「2022年度の目標値」の考え方	KPI 該当指標	該当頁
震災前の隣組加入率（市全体 85.9%）を上回る目標値を設定。	●	71
直近年度の登録件数 5 件 / 年を上回る目標を設定。	●	71
過去 3 か年の平均補助件数 7 件 / 年を上回る目標を設定。		
公募可能な審議会等は積極的に公募委員の採用を目指し 15%以上を目標として設定。		73
震災以降最もアクセス数が多かった 658,570 件 (2018 年 7 月) を上回る目標を設定。 ※サイト全体の月平均アクセス件数。		
後期基本計画の進捗・達成状況が効果的な行政経営の観点から検証するため、「各施策の目標値」の現状値を上回る割合（又は下回る割合）を目標として設定。		73
復興事業を積極的にかつ重点的に実施していく特殊性がある中において、組織全体の総合力が発揮される体制づくり・適正な職員数を決定し、その定員の適正化に努めるもの。		
公共施設の施設総量(床面積換算)を今後 20 年間で 25%縮減することを目標としており、今後 4 年間で 5%の縮減率を目標として設定。		74
自治体の標準的な財政規模における収支の割合を示すもので、3%を下回ると剰余金が少なく翌年度の不測の事態に対応できず、5%を超えると剰余金を財源として有効に活用できていないと捉えられる。動態を把握することで適切な財政運営ができるとされている。 【地方財政状況調査】		74
容易に縮減できない人件費、扶助的な経費、借金返済等の経常経費に税や地方交付税を中心とする経常収入が充てられる割合で、割合が低く剰余金が多いほど自由（政策的）に使えるお金が多くある状態（弾力性がある）と言える。類似団体よりも割合が下回る（弾力性のある）目標を設定。【地方財政状況調査】		
標準的な収入に対する借金返済額の割合であり、借金返済の負担が多すぎないかをチェックする指標。本市と同じ類似団体よりも借金返済額の割合が下回る目標を設定。【地方財政状況調査】		
借金返済額の総額が標準的な収入の何年分にあたるかを示す指標であり、将来の世代に対する借金の負担が本市と同じ類似団体よりも下回る目標を設定。【地方財政状況調査】		

■ 分野別計画

市の政策を定める最上位計画である総合計画の下には、政策分野ごとに個別計画が定められ、総合計画を補完しており、政策の柱ごとの分野別計画は、法令等により策定するものと、本市独自に策定しているものがあります。

後期基本計画策定後に策定や改訂される分野別計画については、策定・改訂の時機に合わせて、最上位計画である後期基本計画との整合を図っていきます。

主な分野別計画の一覧表

2019.1.31 現在

政策の柱	個別計画名	年度					計画期間	
		2019	2020	2021	2022	2023以降		
	南相馬市復興総合計画・基本構想	→					2015	2024
	南相馬市復興総合計画・後期基本計画	→					2019	2022
教育・子育て	南相馬市教育振興基本計画	→					2015	2024
	南相馬市子ども・子育て支援事業計画	→					2015	2019
	南相馬市歴史文化基本構想	→					(期間の定めなし)	
	第2次 南相馬市子ども読書活動推進計画	→					2016	2020
	南相馬市スポーツ推進計画	→					2015	2019
	南相馬市男女共同参画計画	→					2015	2019
健康・医療・福祉	南相馬市保健計画	→					2018	2022
	南相馬市新型インフルエンザ等対策行動計画	→					(期間の定めなし)	
	南相馬市立病院改革プラン	→					2017	2020
	南相馬市地域福祉計画	→					2019	2022
	第5期 南相馬市障がい者計画	→					2018	2020
南相馬市高齢者総合計画(第8期高齢者福祉計画・第7期介護保険事業計画)	→					2018	2020	
産業・仕事づくり	南相馬市農林水産業再興プラン	→					2016	2019
	南相馬市農業振興地域整備計画	→					(期間の定めなし)	
	南相馬ロボット振興ビジョン	→					(期間の定めなし)	
都市基盤・環境・防災	南相馬市国土利用計画(第2次)	→					2015	2024
	南相馬市都市計画マスタープラン	→					2017	2035
	南相馬市公営住宅等長寿命化計画	→					2018	2027
	南相馬市汚水処理施設整備基本構想	→					2009	2032
	南相馬市公共下水道事業計画	→					2017	2021
	南相馬市地域公共交通網形成計画	→					2016	2020
	第2次 南相馬市環境基本計画	→					2017	2024
	南相馬市一般廃棄物処理基本計画	→					2016	2025
	南相馬市空家等対策計画	→					2017	2026
	南相馬市再生可能エネルギー推進ビジョン	→					2012	2020
	南相馬市除染実施計画 改訂	→					2012	2019
	南相馬市の国民の保護に関する計画	→					(期間の定めなし)	
	南相馬市水防計画書	→					(期間の定めなし)	
	南相馬市地域防災計画	→					(期間の定めなし)	
第10次 南相馬市交通安全計画	→					2017	2020	
地域活動・行財政	南相馬市新市建設計画 改訂	→					2017	2025
	小高復興アクション・プラン	→					2017	2019
	南相馬市職員特定事業主行動計画	→					2016	2020
	南相馬市公共施設等総合管理計画	→					2016	2035
	南相馬市市有地利活用基本方針	→					(期間の定めなし)	
	南相馬市中長期財政計画	→					2016	2025

■ 諮問及び答申

<p style="text-align: right;">30企第1099号 平成31年1月18日</p> <p>南相馬市総合計画審議会 会長 今西 一男 様</p> <p style="text-align: center;">南相馬市長 門馬 和夫</p> <p style="text-align: center;">南相馬市復興総合計画後期基本計画案について（諮問）</p> <p>南相馬市附属機関設置条例第2条第2項及び南相馬市附属機関に関する規則第3条の規定に基づき、南相馬市復興総合計画後期基本計画案について、貴審議会の意見を求めます。</p>	<p style="text-align: right;">30南総審第4号 平成31年1月18日</p> <p>南相馬市長 門馬 和夫 様</p> <p style="text-align: right;">南相馬市総合計画審議会 会長 今西 一男</p> <p style="text-align: center;">南相馬市復興総合計画後期基本計画案について（答申）</p> <p>平成31年1月18日付け30企第1099号で諮問のありました南相馬市復興総合計画後期基本計画案について、当審議会の意見は下記のとおりです。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>南相馬市復興総合計画後期基本計画案について、原案に同意いたします。 なお、当審議会の審議過程で付された意見を十分に踏まえ、計画を推進すること。</p>
--	---

■ 総合計画審議会委員名簿

No	区分	所属団体及び役職		氏名
1	子育て	南相馬市民生委員児童委員連絡協議会	主任児童委員	長谷川 和子
2		原町区保育所（園）父母の会連絡協議会	会長	小谷津 良美
3	教育	南相馬市私立幼稚園協会	原町みなみ幼稚園副園長	中澤 翔平
4		南相馬市小中学校PTA連絡協議会	会長	今野 秀幸
5	健康	南相馬市食生活改善推進協議会	会長	渡邊 純子
6	福祉	社会福祉法人南相馬市社会福祉協議会	事務局次長兼地域包括支援センター所長	星 直子
7		南相馬市・飯館村地域自立支援協議会	委員	村田 純子
8	商工業	小高商工会	会長	平田 廣昭
9		鹿島商工会	副会長	草野 繁春
10		原町商工会議所	会頭	高橋 隆助
11	農業	ふくしま未来農業協同組合	営農経済部次長兼指導販売課長	志賀 弘紀
12	消防	南相馬市消防団	団長	山見 重信
13	スポーツ	南相馬市体育協会	会長	佐久間 光弘
14	観光交流	一般社団法人南相馬観光協会	事務局長	高橋 真 (2018.10.1～11.30)
			会長	鈴木 清重 (2018.12.1～)
15	行政区	南相馬市区長連絡協議会	副会長	林 勝典
16	市民活動	南相馬市市民活動サポートセンター	運営委員会委員長	郡 昌弘
17		一般社団法人原町青年会議所	理事長	高橋 良輔
18	有識者	国立大学法人福島大学	行政政策学類教授	今西 一男
19	公募委員		小高区	半谷 恵美子
20			原町区	長澤 利枝

総合計画審議会検討経過

開催月日	協議内容
第1回 2018年10月1日(月)	・委嘱状交付 ・南相馬市復興総合計画について ・南相馬市の現状と課題について
第2回 2018年10月31日(水)	・南相馬市復興総合計画後期基本計画(素案)の検討
第3回 2018年11月22日(木)	・南相馬市復興総合計画後期基本計画(素案)の検討
第4回 2019年1月18日(金)	・南相馬市復興総合計画後期基本計画(案)の諮問・答申

地域協議会

開催月日	協議内容
2018年11月27日～29日	・南相馬市復興総合計画後期基本計画(素案)のパブリックコメント手続について報告
2019年1月15日～17日	・南相馬市復興総合計画後期基本計画(案)の諮問・答申

市民へのアンケート(市民意識調査)

調査期間	調査目的	対象	回答数
2018年5月10日(木) ～2018年5月28日(月)	市民の生活実態の把握、復興関連取組に関する評価、将来のまちづくりへの考え方等	市内に住所を有する18歳以上80歳未満の市民より無作為抽出した3,000人	1,303通 (43.4%)
2018年7月19日(木) ～2018年8月6日(月)	市民の生活実態の把握、復興関連取組に関する評価、将来のまちづくりへの考え方等	小高区、鹿島区及び原町区の行政区長173人	17通 (9.8%)
2018年10月1日(月) ～2018年10月12日(金)	旧避難指示区域、特に小高区の再生に向けた施策の意見・提案	小高区行政区長、小高区地域協議会委員、元小高区市街地整備検討委員会委員の70人	22通 (31.4%)

市民との意見交換会

(まちづくり市民懇談会・高校生ワークショップ)

○まちづくり市民懇談会

開催月日	地区	場所	参加者数
2018年7月7日(土)	太田	太田生涯学習センター	9人
	中部	小高生涯学習センター	35人
2018年7月8日(日)	大甕	大甕生涯学習センター	11人
	東部	小高生涯学習センター	36人
2018年7月13日(金)	鹿島	かしま交流センター	11人
2018年7月14日(土)	真野	万葉ふれあいセンター	9人
	上真野	角川原総合研修センター	7人
2018年7月15日(日)	八沢	かしま交流センター	5人
2018年7月16日(月)	高平	高平生涯学習センター	18人
	石神	石神生涯学習センター	7人
	西部	小高生涯学習センター	31人
2018年7月17日(火)	原町	原町生涯学習センター	16人

○高校生ワークショップ

開催月日	協議内容	場所	参加者数
2018年7月21日(土)	・まちづくりワークショップ「まちの将来を考えよう!どんな“まち”をつくりたい?」	市民情報交流センター	11人

■後期基本計画(素案)市民説明会

開催月日	地区	場所	参加者数
2018年12月15日(土)	鹿島区	かしま交流センター	21人
2018年12月16日(日)	小高区	小高生涯学習センター	28人
2018年12月22日(土)	原町区	ひばり生涯学習センター	16人

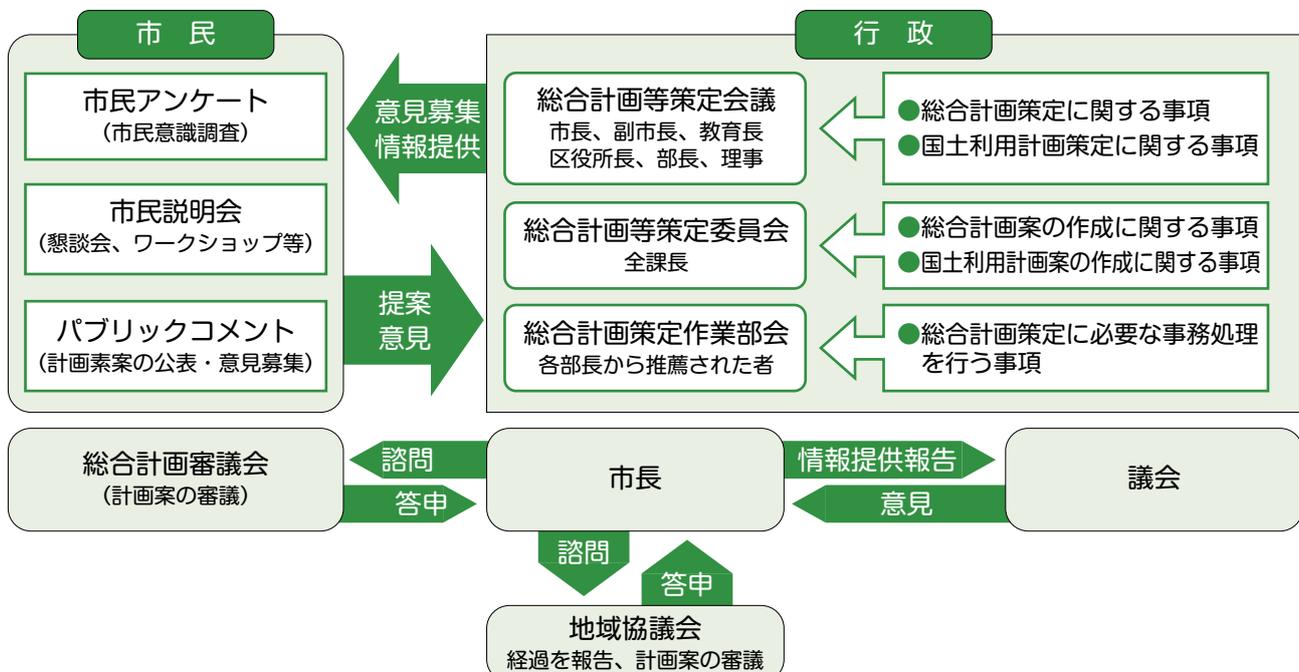
■パブリックコメント手続

案件名	期間及び提出意見数
後期基本計画素案	期間 2018年12月5日～2018年12月25日、提出意見数 146件(12人)

■市役所内会議

委員会名	期間及び回数
総合計画等策定会議	期間 2018年6月27日～2019年1月11日(5回)
総合計画等策定委員会	期間 2018年4月23日～2019年1月9日(7回)
総合計画策定作業部会	期間 2018年4月23日(1回)

■策定体制図



南相馬市復興総合計画

後期基本計画（2019年度～2022年度）

2019年3月

【発行】

福島県南相馬市復興企画部企画課

〒975-8686福島県南相馬市原町区本町二丁目27番地

TEL:0244-24-5358

100年のまちづくり
家族や友人とともに暮らし続けるために



南相馬市復興総合計画

後期基本計画 (2019年度～2022年度)